



グローバル企業行動規範

CEO Aurelio Sahagun からの手紙	1
私たちの価値観、私たちの使命、私たちの規範.....	3
同僚へのコミットメント	6
お客様へのコミットメント	11
市場へのコミットメント	15
ビジネス・パートナーへのコミットメント.....	20
地域社会へのコミットメント.....	26
どのように報告し、助けを求めるか.....	28



CEO AURELIO SAHAGUN からの手紙

AdvitaOrtho チームのメンバーの皆様,

誠実さは私たちの成功の基盤です。私たちの基本理念に基づき、仕事のあらゆる側面において倫理的かつ責任ある行動を取ることをお約束します。当社のグローバル企業行動規範は、課題に対処し、世界中の医療従事者や患者様からの信頼を維持するための重要な指針です。

各自がこの文書をよく理解し、その基準を日々の業務に取り入れることを勧めます。共に、誠実さ、透明性、責任に基づく文化を推進し続けましょう。

Aurelio Sahagun
Advita Ortho CEO



私たちの価値観、私 たちの使命、私たち の規範

○ なぜこの規範が必要なのか？



私たちの価値観、私たちの使命、私たちの規範

私たちの目標は、外科医に革新的で高品質な整形外科用製品を提供すること、患者様の生活の質を向上させることです。また、業界で最も信頼される整形外科医のパートナーとして、患者様の可動性の道筋を推進することに努めております。

アドヴィタ・オルソの全社員、代理店、委託営業販売員、および当社製品の開発・流通・販売（直接的・間接的を問わず）に携わる関係者は、当社のコア・バリューを実践し、使命を果たすことを誓約します。

私たちは革新的なアイデア、高品質の製品、教育、そしてサービスへの取り組みを通じて、これを実現しています。

私たちの究極の成功は、バイタリティー、イノベーション、チームワーク、責任というコア・バリューをいかに実践できるかにかかっています。

バイタリティー	私は、自分の信念と周囲の人々の成長と繁栄をサポートする環境を創り出しているだろうか？	困難な状況にあっても、自分の信念を生き続け、発展させ続けるために、常に自らを奮い立たせているだろうか？
イノベーション	私は顧客と患者様を第一に考えているだろうか？	私は積極的に他人の考えと懸念に耳を傾けているだろうか？
チームワーク	自分がそのようにされたいように他人を扱っているだろうか？	私は他人の視点や意見を大切にしているだろうか？
責任感	自分の決断と行動に責任を持っているだろうか？	私は明確で透明な意図を持って行動しているだろうか？



なぜこの規範が必要なのか？

当社は、当社の事業に適用される法律が広範かつ複雑な、高度に規制された業界で事業を行っています。意図的か否かを問わず、一つの不正行為であっても、当社、その従業員、およびその関係者は、複数の司法管轄区にまたがる複数の法律の下で民事責任または刑事責任を問われる可能性があります。さらに、当社は政府の医療・償還プログラムから除外される可能性があり、これは当社の事業と評判の両方に壊滅的な打撃を与えるでしょう。

職務を遂行する上で直面する可能性のあるすべての問題に対処することは不可能ですが、私たちの意図は、この規範が、あなたが直面する可能性のある問題に対処するためのツールを提供することです。

私たち全員がこの規範を理解し、遵守しなければなりません。そうすることで、会社、顧客、従業員だけでなく、最も重要なことは、Advita Ortho の評判と私たちの目的の完全性を守ることです。私たちは、間違ったことをするのに正しい方法はないということを常に忘れてはなりません。目的をどのように実現するかは、目的そのものと同じくらい重要です。

これらの価値観に基づき、私たちはコンプライアンスと倫理プログラム（CEP）およびそれを支える方針と手続きに全力を尽くしています。CEP は、私たちが事業を行っている国の法律、および私たちが加盟しているかどうかにかかわらず適用される業界の倫理規範に基づいています。

私たちは皆、法律、規制、本規範およびコンプライアンスと倫理プログラム（CEP）に記載されている方針と手続きを理解する義務があります。また、行動規範に違反する恐れがあると感じたら、異議を唱えたり、懸念を提起したりすることで、行動規範を守る意思を持たなければなりません。

本規範、当社のコンプライアンスおよび倫理プログラム、その他コンプライアンスに関する懸念事項に関して質問がある場合は、チームリーダー、法務部、またはコンプライアンス部に連絡してください。本規範の最後には、当社の報告システムを利用して懸念事項を報告するための情報が記載されています。

私たちは、コンプライアンスは私たちが行うものではなく、私たち自身の一部でなければならないと信じている。



同僚へのコミットメント

- 機会均等、多様性、インクルージョン
- 差別、報復、ハラスメントの禁止
- 健康、安全、セキュリティ
- 薬物使用禁止の職場
- 利益相反の回避



同僚へのコミットメント

私たちの従業員は、私たちが真似することのできない唯一の資源です。私たちは以下の原則にコミットしています。

機会均等、多様性、インクルージョン

雇用機会均等の提供は、これまでも、そしてこれからも当社の基本原則であり続けます。私たちは、誰もがサポートされ包含されていると感じ、誰もがすべての従業員と同僚に尊厳と尊敬をもって接する職場を望んでいます。私たちは、雇用、昇進、報酬、労働機会に関して公正かつ客観的な決定を行い、すべての職務レベルのすべての従業員が平等に成功する機会を持てる安全な職場を作ります。

なぜそれが重要なのか: インクルージョン、エンゲージメント、帰属意識の文化を推進することで、私たちは異なる視点を求め、礼儀と敬意をもって他者の意見に耳を傾けることができるようになり、新しいアイデアを生み出し、イノベーションを推進し、世界中のパートナーをよりよく理解することができるようになります。

インクルージョンの例:

- 無意識のバイアスを認識し、適切なトレーニングを行う。
- 従業員からのフィードバックを頻繁に行う。
- 違いを祝う: 異なる文化の祝日、女性の日などを認める。

差別、報復、ハラスメントの禁止

当社は、職場におけるハラスメント、報復、差別を一切容認しない方針です。当社は、差別、報復、肉体的または言葉によるハラスメント、いじめ、不公正な態度のない職場環境を推進しています。当社は、すべての従業員およびアソシエイトの貢献を評価し、プロフェッショナルな方法で自由に自己と意見を表現することを奨励します。



なぜそれが重要なのか: 会社は、独立請負業者を含むあらゆる職種のすべての従業員またはアソシエイトの差別的行為またはハラスメント行為、および適切な措置を取らなかった行為に対して責任を負う可能性があります。

ハラスメントでないものの例:

- 同僚同士のハグ、外見の褒め言葉、節目を祝うために上司が従業員に食事をふるまうなど、相互の同意関係から生じる行動で、頻度が低いもの。
- 服装規定、期限、従業員の業績基準、出勤要件など、職務上の要件を満たすよう要求することは、ハラスメントとは見なされません。

健康、安全、セキュリティ

私たちは、職場環境が安全で、関連するすべての環境・衛生・安全規制を満たしていることを保証することで、互いに配慮し合っています。私たちは、あなたやあなたの同僚の安全が危険にさらされていると感じる事柄を報告することを含め、あなたの健康と安全に関する問題への参加と意見を高く評価し、奨励し、期待しています。

なぜそれが重要なのか: 私たちは、従業員、社員、顧客、そして私たちが事業を営む地域社会の健康と安全を守り、促進しなければなりません。これは、全従業員の継続的な協力にかかっています。従業員は、自分の職務に特有の安全手順、職場の衛生基準、および環境規制要件に精通し、実践する責任があります。

安全な労働条件の例:

- 適切な安全管理または安全な方法で機器を使用すること。
- 適切なトレーニングを受けて業務を遂行する。
- 安全ガイダンスに従い、個人用保護具を使用する。
- 近道はしない - 常に職場の安全衛生手順に従うこと。

薬物使用禁止の職場



当社は、すべての従業員が、安全な職場を提供し、アルコールおよび薬物の乱用を防止するための方針および活動プログラムを遵守する職場を望んでいます。当社は、適用法に基づき、社有車を使用する従業員、または薬物乱用やアルコール乱用の合理的な疑いがある従業員を選別する権利を留保します。

なぜそれが重要なのか: 薬物を使用しない職場プログラムの実施による利点には、欠勤率の低下、生産性の向上、事故の減少などがあります。

以下を禁じている:

- 会社の敷地内または会社が主催するイベントにおいて、違法薬物を不法に所持、使用、または配布する。
- 事前承認を得ずに、会社の敷地内または会社が主催するイベントに酒類を持ち込む。
- 市販薬、処方薬、合法化された薬物を職場で誤用する。
- 雇用の範囲内で薬物やアルコールに抵触すること。

利益相反の回避

ビジネス上の判断や決定は、個人的な利害に影響されてはなりません。利益相反は、個人的、社会的、財政的、または政治的利益がイグザクテックの利益と干渉する場合に生じます。利益相反は、家族および個人的に親密な関係にある他の人々にも関係することがあります。

Advita Ortho の従業員として、個人の経済的利益と会社の利益との間の利益相反またはそのように見えることさえ避ける責任があります。あらゆる種類の利益相反を説明することは不可能ですが、利益相反の可能性のある状況に遭遇することは珍しくありません。重要なのは、それらを開示することです。

潜在的な利益相反が生じる可能性のある一般的な状況の例を以下に挙げる:

- 近親者がイグザクテックの顧客または関連会社である。
- 近親者の給与、昇進、業績を監督する唯一の人物である。
- 外部事業を経営している。
- 当社の競合他社で副業をしている。



グローバル行動規範

- イグザクテックのお客様と投資または不動産を共有している。
- あなたまたはあなたの近親者が、イグザクテックの供給業者、顧客、または関連する第三者から贈答品を受け取る。

利害の対立は、私たちの意思決定に影響を与え、不公正な印象を与える可能性があります。利益相反の可能性がある、またはそう受け取られる可能性がある状況を速やかに開示する。直属の上司、人事部員、あなたの国の法務部員、および本社の法務部員に直ちに報告する必要があります。

なぜそれが重要なのか: 私たちのビジネス判断が個人的利害に影響されないようにするために、私たちは、Advita Ortho の最善の利益のために決定を下すことを確実にしなければなりません。当社の時間および資産は、個人的な事業または外部雇用のために決して使用してはなりません。潜在的な利益相反を特定し、回避し、開示し、管理するための措置を講じることにより、透明性と誠実さをもって行動することをさらに約束します。



お客様へのコミットメント

- 医療従事者や政府関係者との交流 - ビジネスにおける礼儀作法
- 汚職と贈収賄の禁止
- マーケティングとソーシャルメディア
- 人工知能



お客様へのコミットメント

当社は、顧客中心主義を貫くことで、顧客のニーズに真摯に耳を傾ける企業として市場で差別化できると考えています。私たちは、世界中の顧客、ビジネスパートナー、コンサルタントを含む様々な方法で医療従事者と交流しています。このような交流は様々な法律、規制、規範の対象となり、当社はこれらの交流が透明性、倫理性、コンプライアンスを確保することに尽力しています。

本規範では、「顧客」と「医療従事者」、「政府関係者」と「公務員」という用語を同じ意味で使用する可能性がある。

顧客および医療従事者は、当社の製品およびサービスを処方、推奨、購入する個人、機関、またはその他の団体を総称するために使用されます。顧客の例としては、外科医や病院だけでなく、販売業者、購買代理店、資材管理者、グループ購買組織なども含まれます。当社が事業を展開している国の多くには、国営または公的な医療制度があります。これらの国々では、顧客や医療専門家も政府関係者や公務員とみなされます。

私たちの潜在的な顧客との交流は非常に広範で、当社製品の安全かつ効果的な使用のための営業担当者と手術室スタッフとの製品トレーニングセッション、医師とのコンサルティング契約の交渉、病院の購買マネージャーとの価格契約の作成などが含まれます。当社の顧客とのやり取りはすべて、その範囲に関係なく、適用される法律、適用される業界の行動規範、本規範、およびそれを支える方針と手順に準拠していなければなりません。当社の医療従事者コンプライアンス方針および手順は、当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの一部です。

医療従事者や政府関係者との交流 - ビジネスにおける礼儀作法

私たちは、私たちが事業を展開する各国において、医療従事者や政府高官との交流に関連するさまざまな法律や規制について、各従業員や従業員を指導するためのビジネス礼儀作法に関する方針を定めています。従業員は、医療従事者、政府関係者、または当社の製品およびサービスの購入に影響を与える個人または団体と交流する前に、以下のガイドラインに従う責任があります。

なぜそれが重要なのか: 私たちは、医療従事者の独立した判断を尊重します。なぜなら、患者にとって最良の製品や治療法に関する医療従事者の判断は、決して



損なわれるべきものではないからです。私たちは、医療従事者や政府関係者との交流において、医療従事者や政府関係者の意思決定に不適切な影響を与えることは決してありません。

汚職と贈収賄の禁止

当社は、当社の製品およびサービスの使用、推奨、購入に影響を与える意図で、または市場で不公正な利益を得る意図で、賄賂、支払い、またはその他の利益を提供することを固く禁じています。この禁止は、当社の従業員、同僚、および当社を代表するその他の個人または団体に適用されます。

腐敗防止法は世界中のすべての国で施行されており、これらの法律は多くの場合、管轄区域を越えて適用されます。つまり、特定の国に住んで働いていなくても、その国の法律が適用される可能性があります。例えば、米国海外腐敗行為防止法は、国際的なビジネスを展開する米国企業のために、または米国企業の代理として働く人に適用されます。また、英国の贈収賄防止法は、英国と関係のあるすべての企業に適用されます。

なぜそれが重要なのか: 汚職は政府および企業の信頼を損ない、公共サービスへのアクセスを低下させます。信頼を維持するために、私たちはいかなる形態の贈収賄や汚職にも関与しません。私たちは倫理と誠実さをもって事業を行い、いかなる形態の贈収賄や汚職も容認しません。

マーケティングとソーシャルメディア

ソーシャルメディアを通じて他者につながることは、ネットワークを構築・強化し、新たなビジネスチャンスを生み出す素晴らしい方法です。しかし、仕事に関する投稿については、すべてが適切であったり歓迎されたりするわけではなく、会社に損害を与える可能性があることを心に留めておくことが重要です。

ソーシャルメディアには、オンラインでコンテンツを共有できるアプリケーションやウェブサイトが含まれます。例えば、Facebook、Instagram、YouTube、TikTok、Twitter、LinkedIn などのソーシャルネットワーキングサイトや、個人のブログが含まれます。



すべてのソーシャルメディアへの投稿は、プロフェッショナルなものでなければならず、本規範および関連する方針と手順に従って行われなければなりません。私たちは、真実かつ正確で、誤解を招くことのない方法で製品について伝えます。当社のマーケティングおよび販売促進メディアは、徹底的かつ有益で、関連する規制当局の許可やガイドラインに準拠したものでなければなりません。誤解を招く、または虚偽の広告は法律違反であり、当社は重大な刑事罰および民事罰の対象となる可能性があります。

なぜそれが重要なのか: 私たちは、患者さんにとって最良の治療法について、十分な情報を得た上で意思決定できるよう、当社の製品およびサービスについてお客様にお伝えしています。私たちのコミュニケーションが真実で正確であり、誤解を招くものでないことを保証することで、私たちは評判を守り、製品に対する信頼と信用を築きます。時には、良かれと思って投稿した写真やアイデアが、望ましくない意図しない結果を招くこともあります。私たちはソーシャルメディアの使い方に注意しなければならない。

あなたの職務が当社製品の販売促進に関するものである場合、あなたの職務に適用される法律および規制を認識しておく必要があります。ある法律が自分に適用されるかどうか不明な場合、または自分の居住地および勤務地で施行されている特定の法律および規制について質問がある場合は、遠慮なく法務部、マーケティング部、または規制部のメンバーに連絡してください。

人工知能

人工知能（AI）は、顧客体験の向上、自動化の推進、予測分析の提供に役立ちます。私たちは、人権を尊重し、正確で、真実であり、誤解を招かず、意図された文脈に適した明確な目的を持って AI システムを使用します。

なぜそれが重要なのか: 人工知能は、診断、治療プロトコル、患者のモニタリング、患者のケアなどのスピードと精度を向上させ、患者の生活を改善するために使用される可能性がある。



市場へのコミットメント

- 独占禁止法および公正競争規約
- 関税と貿易法
- 情報の倫理的使用
- 製品の安全性と有効性のモニタリング
- 第三者との交流



市場へのコミットメント

本規範のこのセクションでは、医療従事者、患者、顧客、政府機関、ベンダー、サプライヤー、ビジネス・パートナーとのやり取りを含め、市場における私たちのやり取りを規定する法律、規則、規制について説明します。

私たちがビジョンを達成する方法が、ミッションそのものを達成することと同じくらい重要であることを決して忘れてはならない。

我々は:

- 事業遂行において適用されるすべての規制法、医療法、競争法、および通商法を遵守する。
- 当社製品の安全性と有効性を監視する。
- 公正で倫理的な競争を促進する。
- 外科医と患者を対象に、正確で有益な製品教育資料を提供する。
- 医療従事者、政府関係者、サプライヤー、ベンダーとのやり取りが、コンプライアンスと倫理に則って行われるようにする。

独占禁止法および公正競争規約

独占禁止法および反競争法は、すべての競争相手に公正な競争の機会を保障するものである。これらの法律は自由で開かれた競争を維持することを目的としています。これらの法律は私たちが他社とどのように競争し、相互作用できるかを決定し、競合他社に不当な利点を与えたり、他の競合他社の競争を不当に制限するような競合他社間の相互作用を禁止しています。私たちは、違法に競争を妨げたり制限したりするような契約や行為に関与しません。私たちは製品のメリットだけで競争することに誇りを持っています。

なぜそれが重要なのか: 競争は技術革新を促進し、競争力のある価格でより高品質な製品の選択肢を増やし、顧客、患者、社会に利益をもたらす。

公正かつ合法的な競争を促進するために、Advita Ortho は以下を禁止します:



- 市場における競合他社を妨害または排除する効果を持つ、供給業者またはベンダーとの話し合い.
- コスト、価格、販売条件に関する競合他社との連絡または協議.
- 市場または顧客を割り当てるための競合他社との書面または口頭による合意.
- 競合他社を市場から排除する、あるいは競合他社の市場競争力に不当な影響を与えるような競合他社との合意.

これらの法律は世界中で様々な形で施行されており、あなたの職務が当社製品の販売とマーケティングに関連する場合、あなたの職務に適用されるこれらの法律を知り、理解することが重要です。不明な点がある場合は、あなたの国または本社の法務・コンプライアンスチームに問い合わせてください。

関税と貿易法

当社が事業を展開しているすべての国々は、当社の製品や原材料の輸出入および国境を越えた輸送を規制する貿易法を実施している。特定の地域の政情不安は、さらなる貿易の禁止や制限につながる可能性があります。これらの法律や制限に違反した場合、厳しい民事罰や刑事罰が課せられます。

なぜそれが重要なのか: 通関規制、輸出規制、貿易制裁法を遵守することで、製品を必要とする患者にタイムリーに製品を届けることができる。

あなたの職務に当社製品の海外販売および流通が含まれる場合、あなたの職場で適用される方針および手順を理解する責任があります。特定の地域が承認されているかどうか不明な場合は、その国でのやりとりに関与する前に、Regulatory または Legal チームのメンバーに問い合わせて明確にしてください。

情報の倫理的使用

インターネット時代の到来により、事実上あらゆるトピックに関する情報に容易にアクセスできるようになりました。競合他社の活動を含め、市場の動向を把握することは私たちにとって重要ですが、そのような情報を倫理的かつ合法的に収集するよう注意しなければなりません。また、競合他社で働いたことのある人物を雇用することもあります。第三者の機密情報または専有情報を使用または開示したり、以前の雇用主との守秘義務契約または競業禁止契約に違反したりし



てはなりません。非倫理的または違法な方法で情報を収集したり、第三者に情報収集を依頼したりしてはなりません。

なぜそれが重要なのか: Advita Ortho は、これらの禁止事項を非常に真剣に受け止めており、競合他社が当社の機密情報を尊重することを期待すると同様に、競合他社の機密情報および専有情報を尊重します。このポリシーに違反した場合は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。

製品の安全性と有効性のモニタリング

当社には、当社製品が意図された用途に対して安全かつ効果的であることを保証する法的・道義的義務があり、したがって市販後の厳格な臨床転帰サーベイランスと品質プログラムを実施することが非常に重要である。

Advita Ortho は、苦情を追跡し、調査し、適切な規制当局に報告することが義務付けられており、これを怠ると市場から排除される可能性があります。Advita Ortho の全従業員、顧客、従業員、ビジネスパートナーは、当社製品の品質または安全性に関連する苦情や問題を速やかに報告する義務を共有しています。

なぜそれが重要なのか: 私たちの効果的な品質システムを通じて、安全で規制要件を満たす製品を提供することは、より良い顧客と患者の転帰を生み出すという私たちの情熱を反映しています。これにより、イグザクテックは信頼と誠実さに基づく評判を維持することができます。

製品の問題は、電子メール、電話、テキストメッセージ、または口頭で報告することができます。製品に関する苦情が必要な場合は、できるだけ早く本社の Advita Ortho Complaints Team までご連絡ください。

第三者との交流

私たちは、コンサルタント、ベンダー、ディストリビューター、独立販売代理店および代理店、コミッション・エージェント、顧客、ディーラー、その他を問わず、私たちが関わるビジネス・パートナーや第三者に対し、法律を遵守し、倫理的な事業行動を実践し、私たちの基準やコミットメントを尊重することを求めます。



なぜそれが重要なのか: 当社は、倫理的かつ合法的に事業を行うことを約束し、ビジネス・パートナーにも同じことを求めます。当社のサードパーティの行動は、当社の事業運営と評判に大きな影響を与える可能性があり、当社の代理として行動する者に対して当社は責任を負う可能性があります。私たちの成功は、私たちが選ぶ強力で信頼できる評判の良いパートナーにも左右されます。



ビジネス・パートナーへのコミットメント

- 事業継続と危機管理
- 機密情報とサイバー・セキュリティ
- 個人情報の保護
- 正確な業務・財務記録の管理
- 透明性
- 政府・規制当局の検査および調査



ビジネス・パートナーへのコミットメント

私たちは企業として、倫理的かつ合法的に行動し、事業運営と財務実績について透明性を保ち、資源の慎重な管理者として行動することで、ビジネス・パートナーの利益を守ることを約束します。

事業継続と危機管理

当社の顧客および患者に対する主要な製品およびサービスの供給が中断されないようにすることは、当社の責任です。これは、緊急事態や自然災害が発生した場合にも、当社の製品やサービスを中断することなく提供できるよう、適切な事業継続対策を実施することを意味します。

私たちは皆、資産を損失、損傷、不適切な使用、事故から守る責任があります。これらの資産には、私たちが毎日仕事をし、私たちの成長を支えるために使用している物的、情動的、財政的、無形のものが含まれます。盗難、不注意、浪費は、私たちの収益性に直接的な影響を及ぼします。

なぜそれが重要なのか: 私たちの製品は、人々の生活を向上させます。私たちの顧客、患者、そして私たちのビジネスは、私たちの製品の継続的な供給に依存しています。

機密情報とサイバー・セキュリティ

ビジネス・パートナー、顧客、同僚に対するコミットメントを果たす上で重要なのは、機密情報と専有資産を保護することの重要性を認識することである。

機密情報には、競合他社にとって有益であったり、開示された場合に当社や顧客に害を及ぼす可能性のある非公開情報が含まれます。例えば、以下のようなものがあります：

- 当社製品のデバイス設計、戦略計画、製造工程などの専有情報。
- 営業秘密、商標、その他の知的財産。



グローバル行動規範

- 価格表、販売計画などの非公開財務情報.
- 買収と投資の可能性.
- 新製品情報とマーケティング計画.
- 顧客リスト、第三者リスト、従業員リスト.
- 臨床データ、人事記録、患者情報.

自己資産とは:

- 物的資産: 事務用品、家具、モバイル機器、コンピュータ機器、設備、機械、製品、材料など.
- 情報資産: イグザクテックの事業に関連する情報やデータなど保存場所を問わず.
- 金融資産: 貨幣、株式、債券、ローン、預金など.
- 無形資産: 当社の評判、アイデア、知的財産、デザイン、企業秘密など.

当社は、当該情報の機密性を維持し、当該情報への不正アクセス、使用、および開示を防止するために十分な管理を実施する義務があります。

なぜそれが重要なのか: データおよび技術を保護し、情報が盗難、紛失、誤用、または開示から安全に保たれるようにしなければなりません。

このような管理を怠った場合、私たちは重大な責任を負う可能性があります。あなたは、当社の機密情報および専有情報に関して、以下の基準を知り、理解する必要があります:

- 機密情報および専有情報の維持において、当社の情報セキュリティポリシーを遵守しなければなりません。使用していないときは、文書、データ、デバイスを安全に保管すること（イグザクテックの業務を遂行するために使用する個人デバイスを含む）.
- Advita Ortho ネットワークやデバイスのパスワードを共有しない.
- 当社のセキュアなネットワーク外で電子情報を送信する際はご注意ください.
- Advita Ortho ファイルの外部デバイスへのダウンロードを避ける.



- 当社の専有情報または機密情報を開示する前に、機密保持契約または秘密保持契約を締結する必要があります。守秘義務 / 非開示契約に関するすべての要請は、当社の法務部に直接お送りください。
- 不明な情報源または団体から情報提供を求められた場合は、直ちに当社の法務部門に報告すること。
- エレベーター、公共交通機関、レストラン、ソーシャルメディアなど、公共の場では、機密情報を話題にしないよう注意する。

個人情報の保護

私たちには、同僚、顧客、同僚、第三者、患者の個人情報を保護する道徳的・法的義務があります。個人情報とは、個人を特定できる情報（PII）とも呼ばれ、直接的または間接的に個人を特定できるあらゆる情報を指します。例としては、以下が挙げられます：

- 氏名、生年月日、住所、電子メールアドレスなどの一般情報。
- パスポート番号や国民識別番号など、政府発行の識別番号。
- ユーザー名やパスワードなどのログイン認証情報。
- クレジットカード番号や口座番号などの金融情報。
- 医療記録や画像などの健康関連情報。

この情報は、EU グローバルデータ保護規則（GDPR）などの国際法を含むがこれに限定されない、適用されるすべての個人情報保護法を遵守して送信および保存されなければならない。個人情報は、当社製品の市販後モニタリングなどの正当な事業目的のためにのみ収集されるべきであり、そのような情報を必要とする正当な個人とのみ共有されるべきです。個人情報は、その事業目的が達成された後は保持されるべきではありません。

なぜそれが重要なのか：データの責任ある利用は、アソシエイト、顧客、医療従事者、一般市民を含むビジネスパートナーとの信頼関係を維持するのに役立ちます。個人情報保護法は国によって異なり、多くの国では米国よりも厳しい規則があることをご留意ください。いずれにせよ、Advita Ortho のデバイスを通じて交換されるすべての会社情報および通信、または業務目的で使用される個人デバイ



ス（ラップトップ、携帯電話、タブレットなど）上の会社情報および通信は、Advita Ortho の所有物であるため、保持する責任はあなたにあります。

正確な業務・財務記録の管理

誠実な情報公開を行い、財務報告に関する効果的な統制を維持することにより、財務および事業取引に関する完全かつ正確な記録を確保し、ビジネス・パートナーの信頼を得ることで、人々が投資したいと思う企業であるよう努めます。すべての従業員は、自分が作成または管理する業務記録または財務記録が正確であり、適用される文書管理および保存ポリシーに従って維持されていることを保証する責任があります。当社の記録には、Advita Ortho のデータ、コミュニケーション、方針、および手順を含むすべての電子文書および紙文書が含まれます。

当社製品の製造、流通、または販売に関連する文書を作成、作業、送信、または保持する場合は、これらの文書が業務記録であることを前提とし、これらの記録に適用される文書管理方針を理解し、実践する必要があります。

法務部、財務部、または経理部のメンバーに最初に通知し、承認を得ることなく、業務記録または財務記録を第三者、一般市民、または政府機関に開示してはならない。

なぜそれが重要なのか: Advita Ortho 資産の適切な監督と説明責任は、当社が財務、法律、および規制上の義務を果たし、信頼されるパートナーであり続けることを保証するのに役立ちます。当社の事業または財務記録の無許可の開示は、あなたおよび Advita Ortho に民事および刑事責任を負わせる可能性があることを忘れないでください。

透明性

多くの国では、医療部門に対してより高いレベルのコンプライアンスを求めています。乱用や不当な影響力を避けるため、医療機器メーカーは複数の国で医療への支出に関する透明性要件の対象となっています。医療機器や医療用品の製造業者や販売業者は、医療従事者や政府関係者への支払い（価値の移転とも言う）について、毎年、透明性をもって報告しなければなりません。当社の独立した販売代理店および販売業者もまた、このような要件の遵守を確保し、開示を報告する責任があります。



なぜそれが重要なのか: このような情報公開には、多くの国で考慮すべき複数の法律や要件があります。あなたには、医療従事者や政府関係者が関与する事業活動、支払い、経費を正確に文書化する責任があります。会議の場所、出張や食事の必要性を注意深く考慮し、Advita Ortho を代表するあなたの行動が公衆の面前で他の人にどのように見えるかに留意してください。

政府・規制当局の検査および調査

当業界は規制が厳しく、政府機関による調査や実地検査に直面する可能性があります。私たちは、従業員がそうした調査や検査に全面的に協力することを期待しています。これらの調査や検査は、公衆に脅威を与える可能性のある潜在的な危険やリスクを特定し、これらのリスクを軽減するための措置を講じることを目的としています。

従業員は、会社文書を破棄または改ざんしたり、政府調査官に対して虚偽または誤解を招くような供述をしたり、同僚に非協力的であるよう影響を与えたり、脅迫したり、政府調査を妨害したり、誤解を招くような行為をしてはなりません。

なぜそれが重要なのか: これらの検査は、企業が合法的、倫理的に、政府の規制や業界標準を遵守して運営されていることを確認するために重要である。



地域社会へのコミットメント

- 慈善寄付と参加
- 環境に対する責任



地域社会へのコミットメント

私たちは、地域の環境と地域社会に対する責任ある企業管理者となることで、私たちが生活し、働く地域社会の改善に取り組んでいます。当社では、従業員の慈善団体や地域団体への参加を奨励しています。

慈善寄付と参加

当社が所在する地域社会で積極的な存在であることは重要です。当社は従業員に対し、金銭的な支援や個人的な参加を通じて、地域社会への奉仕活動に積極的に参加することを奨励しています。また、困窮している患者に当社製品へのアクセスを提供することにより、困窮している患者を支援することに尽力しています。しかし、当社は慈善寄付を奨励し、それに参加していますが、慈善寄付は、当社の製品やサービスの紹介、使用、購入を条件としたり、それに関連するものであったりすることはありません。当社を代表して行われるすべての慈善寄付は、当社の慈善寄付方針に従わなければならない、これらの方針によって要求される場合は、当社のコンプライアンス委員会によって事前に承認されなければなりません。

なぜそれが重要なのか: 慈善寄付は、そうでなければ機能し、存在することができない研究、資源、社会的プロジェクトを支援するのに役立つ。

環境に対する責任

当社は、地域社会の安全と幸福のために尽力し、職場環境および周辺環境の効果的な管理者となることを目指します。当社は、当社製品の製造および流通に関連する適用される環境法および規制を遵守します。廃棄物や水の使用量を削減するなど、リデュース（削減）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の理念を掲げ、気候に良い影響を与えるよう努めます。

なぜそれが重要なのか: 私たちの活動や製品がライフサイクルを通じて環境に与える影響を最小限に抑えることで、将来の世代のために環境を保護します。



どのように報告し、 助けを求めるか

- 報告方法
- 内部調査



どのように報告し、助けを求めるか

私たちの業務行動規範は、困難な状況を切り抜け、私たちの目的を果たし、私たちの価値観を実践するためのガイドです。私たちは皆、業務行動規範を理解し、それに従う責任があります。

日々の職務に適用される法律や規則について確信が持てない場合、この規範のいずれかの部分に抵触する、正しくないと思われる行為に気づいた場合、ある活動が法律や規則に違反する可能性があるかどうか懸念する場合、特定の状況にどのように対処すべきか確信が持てない場合、またはこの規範のいずれかの部分が不明確である場合、そのような懸念事項を直ちに報告する義務があります。私たちは、個人が安心して懸念を表明できる環境づくりに全力を尽くします。

正しい行動が明確でない状況に直面したら、以下の質問を考えてみよう：

- 行動規範に定められた原則に沿っているか？
- 私たちの目的と価値観に沿っているか？
- 同僚、市場、ビジネス・パートナー、地域社会と築いてきた信頼に悪影響を及ぼす可能性はないか？
- このような状況に対して、支援や指導を提供できる人はいますか？

報告方法

指導を求めたり、倫理的な懸念を提起したりするには、さまざまな方法があります。以下の方法があります：

- あなたの直属の上司（チームリーダー、直属の上司など）、あなたの国または本社の人事部、法務部、コンプライアンス部に相談してください。
- 電子メールを送る complianceofficer@advita.com.
- 報告システムをご利用ください。このオプションでは、直接報告するか匿名にするかを決定することもできます。当社の報告システムは、当社が事業を行っている国で適用される内部告発法をサポートするために承



認されています。あなたの報告は、慎重かつタイムリーに記録され、フォローアップされます。

- 当社のウェブページ Reporting System をご覧ください。
- お気づきの点がありましたら、いずれかの電話番号にご連絡ください。
- 報告システムを介して報告を送信する。報告書に添付する音声メッセージを録音するオプションもあります。あなたの声は自動的に歪められ、認識できなくなります。

内部調査

Advita Ortho は、すべての従業員が報復されることなく、当社規範の下で懸念事項または不正行為を報告することができるという安心感を持つことを望んでいます。報復は、ある従業員が他の従業員に対して、善意で報告したこと、または報告の調査に参加したことを理由に不利な措置を取る場合に起こります。報復の例には以下が含まれます:

- 解雇、降格、不採用。
- 給与、職務、時間、スケジュールの減少または変更。
- 利益、特権、昇進の差し止め。
- 嫌がらせ、脅迫、その他の否定的な行為。

当社は、不正行為に対して適切な是正措置を講じることを約束します。当社規範、当社ポリシー、適用される法律に従わない場合、または報復行為に関与した場合は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。

当社は、すべての報告の機密性を維持し、報告者の身元を保護するためにあらゆる努力を払います。しかし、報告の状況やその結果生じる調査によっては、必ずしも守秘義務を維持できない場合や、報告に関する懸念事項を調査し解決する当社の能力が阻害される場合があります。



善意で懸念事項を報告したり、報告された懸念事項に関連する情報を提供したりしても、問題になることはありません。

コンプライアンス調査に関与する者は、目撃者であれ報告者であれ、守秘義務の維持に協力しなければならない。調査に関与する者は、調査を実施するコンプライアンスおよび法務部門の担当者とのみ話し合う必要があります。調査に関与するすべての人は、Advita Ortho の業務に使用される個人デバイスを含む Advita Ortho の財産資産を通じて交換されたすべての会社情報および/または通信を保持する責任があります。いかなる調査も公正かつ適切に行われます。

2025 年 11 月 1 日

©2025 Advita Ortho, Inc.